

大学番号：公008

注3

[平成27年度設置]

計画の区分：大学院の設置

注1

認可

新潟県立大学大学院 国際地域学研究所

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人 新潟県立大学
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教務学生支援部企画課

職名・氏名 課長 大野 秀之

電話番号 025-368-8224

（夜間） 025-368-8224

F A X 025-270-5173

e-mail ohno@unii.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

国際地域学研究科 国際地域学専攻

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	8
5. 教員組織の状況	9
6. 留意事項等に対する履行状況等	12
7. その他全般的事項	13

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人新潟県立大学

(2) 大学名

新潟県立大学大学院

(3) 大学の位置

新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
理事長	(イノグチ タカシ) 猪口 孝 (平成21年4月)		理事長兼学長
学長	(イノグチ タカシ) 猪口 孝 (平成21年4月)		
副学長	(ササキ ヒロアキ) 佐々木 博昭 (平成21年4月)		
研究科長 (国際地域学研究科)	(ヤマモト ヨシノブ) 山本 吉宣 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)
平成27年度に報告する内容 → (27)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等; 記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
国際地域学研究科 国際地域学専攻(修士課程) 修士(国際地域学)	2 年	10 人	20 人	基礎となる学部 国際地域学部国際地域学科 14条特例の実施

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	10 (-) [-]	-	-	-	-	-	0.50 倍	- 倍	
志願者数	8 (2) [3]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]			
受験者数	8 (2) [3]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]			
合格者数	6 (2) [2]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]			
B 入学者数	5 (2) [1]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	0.50		-						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] (0) 5	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	
2年次	/		[-] (-) -	[-] (-) -	
計	[1] 0 5	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	5 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人		0 %
			平成28年度	- 人	- 人		
平成28年度 入学者	- 人	- 人	平成28年度	- 人	- 人		- %
合 計	5 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

＜国際地域学部 国際地域学研究科＞

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究基礎科目	国際地域学研究基礎（平和と安全、対立と協調、世界と地域）	1 前	2			3						
	国際政治の理論と方法	1 前		2		2						
	地域研究の理論と方法	1 前		2		2						
	グローバル・ガバナンス論	1 前		2		1						
	データ分析の方法と応用	1 前		2			1	2				
	総合演習	1 通	2			1		1				
研究発展科目	国際制度（機構）論	1 前		2		1						兼 1
	データ分析特論	1 後		2			1	2				教育効果の向上に資するよう配当時期変更(H27.4) 未開講（履修希望者無し）
	政治学研究方法特論	未開講 1 前後		2		1						
	国際政治経済学特論	1 後		2		1						
	国際政治特論	2 前		2		2			1			
	国際経済の政策と政治	2 前		2		1						兼 1
	国際ビジネス特論	2 前		2		1						兼 1
	多国籍企業論	2 前		2		1						兼 1
	東アジア国際関係特論	1 後 1 前		2		1						教育効果の向上に資するよう配当時期変更(H27.4)
	リンケージ政治論	1 後		2		1						
地域統合論	1 後		2		2							
比較政治学	2 前		2				1					
国際開発の政策と政治	2 前		2		1							
地域（各国）研究	現代日本特論	1 後		2		1						兼 1
	現代東アジア特論（ロシア）	1 後		2		1						
	現代東アジア特論（韓国）	1 後		2		1						
	現代東アジア特論（中国）	2 前		2		1			1			
	現代の外交	2 前		2		1						兼 1
外国語科目	英語プレゼンテーション	1 前		1		2						
	英語アカデミック・ライティング	1 後		1		1	1					
	日本語プレゼンテーション	1 前		1			1					
	日本語アカデミック・ライティング	1 後		1			1					
研究指導	2 通	4			8	1	2					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成27年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
3	26	-	29	3	26	-	29	
				[0]	[0]	[-]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目 [該当無し]

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 [該当無し]

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \frac{0}{29} = \boxed{0\%}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	35,222.55 m ²	- m ²	- m ²	35,222.55 m ²			
	運動場用地	8,670.00 m ²	- m ²	- m ²	8,670.00 m ²			
	小 計	43,892.55 m ²	- m ²	- m ²	43,892.55 m ²			
	そ の 他	m ²	- m ²	- m ²	m ²			
	合 計	43,892.55 m ²	- m ²	- m ²	43,892.55 m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
		18,512.96 m ² (18,512.96 m ²)	- m ² (- m ²)	- m ² (- m ²)	18,512.96 m ² (18,512.96 m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		23 室	34 室	22 室	1 室 (補助職員 1 人)	4 室 (補助職員 3人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		国際地域学研究科			17 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				
		冊	種	〔うち外国書〕				点
国際地域学研究科	54,634 [13,587] (54,634 [13,587])	50 [28] (50 [28])	17 [17]	2,680 (2,680)	1,890 (1,890)	17 (17)	大学全体の図書数(供用分)は100,185冊 視聴覚資料、機会・器具、標本数は、大学全体の数	
計	54,634 [13,587] (54,634 [13,587])	50 [28] (50 [28])	17 [17]	2,680 (2,680)	1,890 (1,890)	17 (17)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	1,288.09 m ²		167 席		105,500 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	2,181.69m ²		テニスコート2面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人当り研究費等	826千円	826千円	図書購入費	5,000千円	5,000千円	5,000千円
	共 同 研 究 費 等		2,000千円	2,000千円	設備購入費	18,000千円	4,000千円	3,410千円
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		817.8 千円	535.8 千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		県費により所要経費を調達する。						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	新潟県立大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	平成27年4月に入学定員増 (160名→180名)
国際地域学部 国際地域学科	4年	180人	1年次 - 人	660人	学士 (国際地域学)	1.11倍	平成21年度	新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地	
人間生活学部 子ども学科	4年	40人	1年次 - 人	160人	学士 (こども学)	1.03倍	平成21年度	同上	
人間生活学部 健康栄養学科	4年	40人	1年次 - 人	160人	学士 (栄養学)	1.05倍	平成21年度	同上	
大学の名称	新潟県立大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
国際地域学研究科 国際地域学専攻	2年	10人	1年次 - 人	20人	修士 (国際地域学)	0.50倍	平成27年度	新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<国際地域学部 国際地域学研究科>

(1) 担当教員表

専任・兼任・兼任の別	設置時の計画				変更状況				備考
	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	山本 吉宣	平成27年4月	国際政治の理論と方法 グローバル・ガバナンス論 総合演習 地域統合論 研究指導					
専	教授	袴田 茂樹	平成27年4月	国際地域学研究基礎 地域研究の理論と方法 総合演習 現代東アジア特論(ロシア) 研究指導					
専	教授	若杉 隆平	平成27年4月	総合演習 国際政治経済学特論 国際経済の政策と政治 研究指導					
専	教授	Gregory J. Kasza	平成27年4月	総合演習 政治学研究方法特論 東アジア国際関係特論 研究指導					
専	教授	福岡 秩子	平成27年4月	英語プレゼンテーション 英語アカデミック・ライティング					
専	教授	黒田 俊郎	平成27年4月	国際地域学研究基礎 総合演習 国際政治特論 研究指導					
専	教授	John Lindsey Adamson	平成27年4月	英語プレゼンテーション					
専	教授	渡邊 松男	平成27年4月	総合演習 地域統合論 国際開発の政策と政治 研究指導					
専	教授	Ka Po Ng	平成27年4月	国際地域学研究基礎 総合演習 国際政治特論 リネージュ政治論 現代東アジア特論(中国) 研究指導	専	教授 Ka Po Ng	平成27年7月	国際地域学研究基礎 国際政治の理論と方法 総合演習 国際政治特論 リネージュ政治論 現代東アジア特論(中国) 研究指導	「科目追加」(担当予定者未就任のため) 平成27年3月20日にAC教員変更書提出済み
専	教授	浅羽 祐樹	平成27年4月	地域研究の理論と方法 総合演習 現代東アジア特論(韓国) 研究指導					
専	准教授	Melodie Lorie Cook	平成27年4月	英語アカデミック・ライティング					
専	准教授	宮崎 七湖	平成27年4月	日本語アカデミック・ライティング 日本語プレゼンテーション					
専	准教授	藤井 誠二	平成27年4月	データ分析の方法と応用 データ分析特論 総合演習 研究指導					
専	講師	窪田 悠一	平成27年4月	データ分析の方法と応用 データ分析特論 総合演習 研究指導					
専	講師	李 佳	平成27年4月	データ分析の方法と応用 データ分析特論 総合演習 現代東アジア特論(中国) 研究指導					
専	講師	Willy Jou	平成27年4月	国際政治の理論と方法 総合演習 比較政治学 研究指導	専	教授 Ka Po Ng	平成27年7月	国際政治の理論と方法 総合演習 比較政治学 研究指導	平成27年1月就任辞退 平成27年3月20日にAC教員変更書提出済み 平成27年1月就任辞退「後任未定」平成27年度内に後任専任教員補充予定(「総合演習」は複数の専任教員による指導のため支障なし。「比較政治学」及び「研究指導」は平成28年度開設予定。)
専	助教	上村 威	平成28年4月	国際政治特論					
兼	客員教授	重家 俊範	平成27年4月	国際制度(機構)論					
兼	客員教授	住田 潮	平成28年4月	国際ビジネス特論 多国籍企業論					
兼	客員教授	信田 智人	平成27年4月	現代の外交 現代日本特論					

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、<〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)>の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任

教員として授業等を担当することは出来ません。

- ・ 「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
12	0	11	11	0	11	65	4	-	-
(11)	(0)	(11)	[△1]	[0]	[0]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成（前年度の状況）」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	講師	Willy Jou	自己都合による就任辞退(27)
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

専任教員就任辞退における教員交代については、専任教員の補充に努める。
 なお、平成27年度前期開講科目については、平成27年3月に教員変更書提出済みである。「総合演習」については、研究指導担当教員全11名のうち複数名が主に担当指導を行う計画であることから、授業の運営に支障はない。
 また、当該就任辞退者の指導予定の科目のうち、平成28年度から開始予定の科目については、先述のとおり平成27年度内の補充に努める。
 学生へは他の担当教員より当該教員の未就任について説明を行い且つシラバス記載の授業内容を忠実に講義するよう教職員にて調整を図り、学生に不利益が生じないよう務めている。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (平成26年10月)</p>	<p>・設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p> <p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>大学院を取り巻く環境がより厳しくなっている今、学長、研究科長を中心に大学院担当教員の他、教職員が一丸となって密な議論や意見交換を重ねつつ、大学院設置の理念を具現化していくよう、本大学院の設置計画の確実な履行に努める。大学院研究科委員会の他にも定期的に会合を行うこととし、徹底した情報共有を図るようにしていく所存である。</p> <p>大学院としての教育研究水準を向上させるため、1年次の総合演習による指導等を通じて、大学院教員全員が共通認識を持ち、各院生には各学問領域（ディシプリン）を踏まえつつ深く確実な知識と研究の方法を系統的に修得させ、広い視野に立ちつつ学識を養い、専攻分野における研究及び応用能力を身につけさせるよう、学外の著名な講師をお招きして講義を行う等、取り組んで参りたい。(27)</p> <p>本大学院の定年規定を超える年齢の専任教員は、各学問分野での教育・研究に十分な経験を有していることから、定年規程の趣旨を踏まえ、これら教員の見識等を組織で継承することとし、各院生指導等においてもナレッジマネジメントを図るよう若手教員との協働等（オムニバス科目や委員会活動、個別院生指導等）を積極的に導入するなどして取り組んでいる。また、将来の後任補充に関しては、これら教員の意見も参考にしながら適任者の選定に計画的に取り組む。(27)</p>	

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<国際地域学研究科 国際地域専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
[該当なし]	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学全体として自己点検・自己評価委員会の下部組織として「FD委員会」を組織している。(別紙参照) ・大学院では、研究科委員会のもとに「大学院FD委員会」を設け、教育の質の向上に資するよう活動する。 <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院研究科委員会など、既に必要な委員会は活動開始済み(規程に基づく教員参加)。 ・大学院FD委員会は毎月1回定期開催を予定し、適宜官営部門へ報告を行う。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD推進のための企画及び実施に関する事項 ・その他委員会設置目的の達成に必要な事項、等 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開授業・授業研究会の実施 ・外部講師を招いての研修会の実施等 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教員に開催通知の送付、研究科委員会等を通じて各教員への徹底を図る。 <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院FD委員会は5月より開催予定。その他講習会等を適宜開催予定。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種企画の実施により、明らかになった課題を改善するよう大学院FD委員会で検討する予定。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施することで調整中であるが、大学院の場合はクラスサイズが極めて小さいこと及び科目によっては履修者が1名といったものもあることから、対応方法については慎重に検討したい。 <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開方法については、より良い方法で公開するよう調整中である。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
- ・開設間もないことから、総括的な自己点検・評価については未だ実施していないが、以下の事項については既に実施し、今後も自己点検・評価、行動のサイクルにて本大学院の目的達成に努めたい。
 - ①大学院ホームページやパンフレット等に本研究科の理念、教育目的、養成する人材像等を掲載し、アドミッションポリシーの明示に努めた。
 - ②院生入学時のガイダンスにて、上記内容等を説明し、配布の「学生便覧」にも目的等を掲載している。
 - ③平成27年度の院生は5名であるが、受験者総数においては、学部卒3名、社会人2名、外国人留学生3名の内訳であった。本大学院の設置の趣旨・目的に合致した入学希望者が集い、選抜の結果5名が入学することとなった。
引き続き本大学院の掲げる「グローバル化に対応し、国際社会の実情と動向、地域（東アジア）の国際関係と東アジアの中の各国（ロシア・中国・韓国）の実情と動向についての高度な知識・政策分析能力を持ち、あわせて、英語によるコミュニケーション能力を備えた世界に通用する人材」の養成に努め、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーと教育研究の質の向上を図り、本大学院の一層の充実に取り組みたい。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
- ・総合的な自己点検・自己評価については、完成年度の翌年（平成29年度）に実施することとし、結果についても同年に公表、する予定である。
- b 公表方法
- ・大学ホームページ上に公開
- ③ 認証評価を受ける計画
- ・学校教育法に基づき、評価機関（依頼先は未定）の評価を受けるべく、学内で検討を行う。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成27年6月中 の予定)

新潟県立大学大学院FD委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、新潟県立大学大学院自己点検・評価委員会規程第8条第2項の規定に基づいて設ける新潟県立大学大学院FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会（以下「委員会」という。）の運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(任務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) FD推進のための企画及び実施に関する事項
- (2) FDに関する報告書等の作成に関する事項
- (3) その他委員会設置目的の達成に必要な事項

(構成)

第3条 委員会は、研究科から選出された教員2人、学長の指名による教員及び事務局職員をもって構成する。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、自己点検・評価委員長が指名する。

(委員長の職務)

第5条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

- 2 委員長は、審議の経過及び結果について、自己点検・評価委員会に報告しなければならない。

(定足数及び議決の方法)

第6条 委員会は、構成員の3分の2以上の出席により成立する。

- 2 委員会の議事は、出席者の過半数をもって決する。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長が必要と認めるときは、委員会に委員以外の者を出席させ、説明又は意見を聞くことができる。

(任期)

第8条 委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

(議事録)

第9条 委員会の議事については、議事録を作成し、審議経過の概要及び議決事項を記載しなければならない。

(事務)

第10条 委員会に関する事務は、事務局において処理する。

(雑則)

第11条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。